

平成21年度事業計画

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

I. 初等中等教育関係 2,500万円

1. へき地教育に関する助成 1,570万円

(1) 設備助成 (寄附行為第1号事業)

A 運動具セットの贈呈 116校 290万円

山村・離島等のへき地小・中学校を対象にして、昭和47年財団発足以来継続している事業(第38回)である。各学校とも市町村予算が少なく、消耗品であるボール等、体育用品の購入がしにくい実情が伺われる。各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒の運動への取組み意欲を高め、体力向上とスポーツ振興に寄与するところは大きい。

全国規模で、公平且つ平準化を図った地域別配分とするため、助成比率(助成実施校累計のへき地校数に対する割合)が相対的に低い道県と直近2年間助成の対象外となっていた府県との合計31道府県の116校(前年同数)を対象とする。10月の「体育の日」に合わせ1校当たり2万5千円相当分、合計290万円(前年同額)の運動具セットを贈呈する。

運動具の内容については、前年度に品目の一部入れ替えを行った結果が好評であったため、本年度も同じ内容とする。

B 図書の贈呈 100校 350万円

へき地小学校の児童図書充実の一助として行うもので、都道府県教育委員会の協力を得て平成15年度から実施している。各学校の事情に沿った希望通りの図書を手に入れることが、児童・生徒の読書活動の意欲付けにつながると、大変好評を得ており引き続き助成する(第7回)。

全国の小学校100校(前年同数)に対し、指定の図書カタログ(協力出版社「児童図書十社の会」10,000冊集録)の中から学校側の選択により、1校当たり3万5千円相当、合計350万円(前年同額)分の図書を11月の「文化の日」に合わせて贈呈する。

地域別配分については、上記運動具と同様全国規模に亘り、公平且つ平準化を図った28道県を対象とする。

(2) 研究助成 (寄附行為第2号事業)

A 交流学习 16校(新規13校、2年継続3校) 800万円

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校の児童・生徒が、都市部の大規模校等環境の異なる地域にある小・中学校に出向き、また相手を招待する等して、相互交流を行う。大勢の仲間が居る環境を体験することで、児童・生徒の自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする。

体験学習を基本とするこの交流学习は、昭和57年度から継続実施しており(第28回)、学校や家庭並びに地域住民から高い評価を得ている。

本年度は、13道県の新規学校13校（前年比1校増）に加えて、前年度実施校の中で特に学習効果が充実してなお継続希望の高い3校（前年同数）を、交流学习の模範を示す2年継続助成校として選出し引き続き助成する。

本事業も全国に公平に行き渡るように毎年対象地域を見直しており、本年は新規と継続とを合わせて、全国の16校（前年比1校増）各50万円、合計800万円（前年比50万円増）の助成を行う。

B 自由研究 26校 130万円

へき地小・中学校の児童・生徒が先生と一緒に、総合学習の時間や課外活動他にて、その地域文化や環境に根ざした特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度から開始している（第4回）。

助成の対象規模は、全国に及ぶ。研究内容は、郷土文化や歴史の研究、伝統芸能の継承、自然環境保全、福祉活動、あるいは地域産業や国際交流に関する学習等、具体的に定めた自主的な‘研究テーマ’や‘ねらい’に沿ったものである。

今年度も、金額は1校当り一律5万円（前年同額）で、26都府県（前年26道県）へ、計130万円（前年同額）を助成する。

助成対象となる都道府県は、年度予算は同額でも、この新事業の裾野をさらに広げるために、新しい地域に広げる。本年度は、平成18年度から3年連続助成してきたへき地校数の一番多い北海道他の10道県に代えて、へき地校が比較的少なくこれまで一度もこの助成の対象となっていなかった京都府や東京都他の10都府県を今回初めて対象として、合計26都府県とする。

2. 特別支援教育に関する助成 930万円

(1) 設備助成（寄附行為第1号事業） 12校 780万円

本事業は、障害のある方への教育である‘特別支援教育’を行っている国内にある私立の特別支援学校の全部12校（前年比1校減、北海道1校閉校のため）を支援する。その12校に対する教育資材等取得資金や教育環境整備資金を助成するものであり、昭和57年度より継続実施している（第28回）。

私立の特別支援学校は、各校それぞれ特色のあるすぐれた教育を行っている。しかし財政面は厳しく、国や都道府県からある程度の補助を受けているものの十分ではなく、授業料収入も少ないので、学校経営面は概して厳しい状況にある。すぐれて充実した教育水準を確保・維持するために本助成事業継続への期待は依然として大きい。

本年度は、全国の対象12校に対し各65万円（前年同額）を、合計780万円（前年の対象校1校50万円閉鎖のため、前年比50万円減）の助成を行う。

(2) 研究助成（寄附行為第2号事業） 3～5件 150万円

初等中等教育の特別支援教育を行う学校現場で、実際に教職に携わる一方、障害のある幼児・児童・生徒への教育に関する実践的な研究を行っている教職員の研究活動を支援する目的で、平成15年度から実施している（第7回）。

助成の対象者は、その実践研究を行う教職員個人ないし研究グループであり、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所からの推薦を必要とする。同研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターであり、障害のある子どもの教育に

携わる学校現場の教職員を対象に、広く募集し、当財団へ推薦する。

研究成果は、本年度中に論文にまとめられ、「平成21年度特別支援教育研究論文集」として刊行される。

助成金額は、1研究当たり30万円から50万円程度（3～5件）、合計150万円（前年同額）とする。本分野での研究助成を実施している機関は少なく、当財団への期待は大きい。

Ⅱ. 社会福祉関係

2,500万円

1. 一般事業

2,500万円

(1) 事業助成（寄附行為第3号事業） 3件 2,350万円

A 老後を豊かにするボランティア活動への助成

150グループ程度 1,100万円

高齢者が住み慣れた街で地域の住民と共に安心して豊かな老後の生活ができるよう、地域住民・ボランティアによる福祉活動が近年活発に展開されているが、本事業はその活動を奨励するものである。本年度については、引き続き全国を公募の対象とし、約150グループを見込む。助成金総額は前年同額の1,100万円とする。

本事業は財団唯一の公募事業である。特定非営利活動法人（NPO法人）等への法人化が困難な小規模ボランティアの活動に対する助成である。昨年度は300件を超える応募があった。本事業の後援団体である（福）全国社会福祉協議会との広報面等の連携を一層深め、更に応募の活発化並びに助成内容の充実を図っていききたい事業である。

B 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

助成金額 250万円

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として活動が開始され、引きこもりや介護・認知症等の予防としての効果が着目されている。さらに近年では障害者・子育て支援等ボランティア活動も加わり、高齢者福祉とともに地域コミュニティ形成の新たな形態として各地でますます注目を集めている。

現在では全国で約6万カ所のサロンができるなど急速に大きな広がりを見せている。各地域のサロンの情報交換や活動の事例紹介等を通じ、全国的なつながりの輪を広げることを目的として、平成16年度から当財団の後援により「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」が「全国ボランティアフェスティバル」の一部門として開催され、活発な交流が展開されている。サロン活動の一層の充実をサポートするため本年度も前年同様、「全国研究交流会」（愛媛県にて開催予定）の開催費用を助成するもの。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

C （新規事業）「高齢者の健康ウォーキング推進事業」

助成金額 1,000万円

体力測定を通じて、高齢者が健康の維持・改善を図れるような仕組み作りのために、全国老人クラブ連合会に対し平成17年度をプレ年度として、以降平成20年度までの4年間、「体力測定の啓発・普及事業」の助成を行い、一定の成果を得ることができた。

したがって、引き続き「体力測定」と関連して、高齢者の健康を維持・増進するために野外でのウォーキングを推進し、かつ引きこもりがちな高齢者の社会参加を促すために「高齢者の健康ウォーキング推進事業」を今年度からの新規事業として取り入れるもの。

その事業経費として全国老人クラブ連合会に対し、平成21年度より3年間にわたり各年1,000万円、総額3,000万円の助成を計画する。全国各地の老人クラブの中から約710箇所のクラブにおよび、参加者総数約3万5,000～4万人が見込まれる。

本年度はその初年度として1,000万円の助成を行うもの。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

(2) 研究助成（寄附行為第4号事業）

1件 150万円

「高齢障害者ケアにおける看護技能と介護技能の統合化に関する実証的研究」

わが国の高齢障害の主要な形態の1つである脳血管性認知症を対象に、そのケアプロセスにおける看護技能と介護技能の統合化の必要性と可能性を、実証的に検討することを課題としている。

すなわち今後、地域で支える認知症ケアの仕組みが一般化していくことになる。

そうした地域拠点に配置されることになっている看護職と介護職との役割連携のあり方や、地域包括ケアにおける医療・看護と介護ケアとの統合的に連続したサービス提供体制のモデルを構築することが、理論的にも、実践的にも重要な課題になってきている。

そこで本研究は、そのような認知症ケアの地域連携モデルの構想を進める際に、認知症医療・ケア現場で看護職ならびに介護職によって現に担われている仕事役割の実態分析を行い、これをもとに、両者の役割統合の可能性と方法論を検討することとしている。

この実態分析とモデル構築を通じて、予想される地域連携型認知症ケアにおいて、その職務分掌の中心を成す看護職と介護職の有意義な役割の連携を構想するための、理論的指針を提供することを目指すもの。

本研究は、今日的問題に視点を当てているものであり、一昨年度より3ヶ年を目途として研究助成の対象としているものである。

19年度は現場での看護・介護業務との仕事の協働に関する調査等を行い、20年度は、調査の分析において看護と介護の技能・職掌名・資格の各区分との間の実体的な関係が、ズレている事実が存在することを指摘している。

21年度は、最終年度の150万円を助成し、今までの調査・研究の肉付けを行い、最終的に報告をまとめるものである。

助成先 東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会
代表 小笠原 浩一

（東北福祉大学教授、同大学感性福祉研究所副所長）

Ⅲ. 特別事業（寄附行為第3号事業） 1,100万円

高齢者向け配食サービス用福祉自動車の寄贈 1,100万円

みずほフィナンシャルグループ内役職員有志からの募金を原資として平成15年度より行っている特別事業であり、前年度に引き続き高齢者等を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対し、配食用車両の寄贈を行うもの。

配食サービス事業は、地域のボランティアが、調理が十分にできない高齢者や障害者に対し、バランスのとれた食事を定期的に訪問配達することにより、健康の維持と疾病の予防に役立て、同時にひとり暮らしの高齢者等の安否を確認すると共に、社会の情報を届けて孤独感の解消を図ること等を目的とするものである。

したがって、介護予防の見地および行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

寄贈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとする。具体的には当初よりの「全国老人給食協力会（任意団体）」の会員で、同会の推薦を受けた活動グループの他、本年度は前年度同様、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県ならびにさいたま市・千葉市・川崎市・横浜市の各都県・政令指定都市社会福祉協議会の推薦を受けたグループを対象とする。

事業規模は募金見合いとなるが、総予算額として前年同様の1,100万円程度を見込む。利便性・環境問題も考慮し、従来同様軽電気自動車（愛称「みずほ号」1台110万円程度）を10グループ程度に寄贈する。

Ⅳ. その他助成（寄附行為第5号事業） 300万円

臨時のニーズに機動的、弾力的に対応するため、従来通り初等中等教育・社会福祉の何れをも広範に対象とする助成である。

以 上

事業計画推移表

(単位：万円)

事業内容	16年度予算	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	前年度比
1. 初等中等教育関係一般事業							
(1)へき地教育助成							
設備助成(運動具贈呈)	290	290	240	290	290	290	0
設備助成(図書贈呈)	350	350	350	350	350	350	0
研究助成(交流学习)	800	800	750	800	750	800	50
研究助成(自由研究)	-	-	100	200	130	130	0
小 計	1,440	1,440	1,440	1,640	1,520	1,570	50
(2)特別支援教育助成							
設備助成(私立学校)	910	910	910	910	830	780	△ 50
研究助成(実践研究)	150	150	150	200	150	150	0
小 計	1,060	1,060	1,060	1,110	980	930	△ 50
初等中等教育関係合計 (A)	2,500	2,500	2,500	2,750	2,500	2,500	0
2. 社会福祉関係一般事業							
(1)事業助成							
老人クラブ生きがい活動	880	880	-	-	-	-	-
老後を豊かにするボランティア活動	1,020	1,000	1,100	1,350	1,100	1,100	0
認知症老人と家族の会	200	-	-	-	-	-	-
ふれあい・いきいきサロン交流会	250	250	250	250	250	250	0
高齢者体力測定啓発・普及	-	220	1,000	1,000	1,000	【終了】	△ 1,000
高齢者の健康ウォーキング推進(新規事業)	-	-	-	-	-	1,000	1,000
小 計	2,350	2,350	2,350	2,600	2,350	2,350	0
(2)研究助成							
東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会	-	-	-	150	150	150	0
認知症老人遺存能力開発援助技術研究会	150	150	150	-	-	-	-
小 計	150	150	150	150	150	150	0
社会福祉関係合計 (B)	2,500	2,500	2,500	2,750	2,500	2,500	0
一般事業総合計 (A)+(B)	5,000	5,000	5,000	5,500	5,000	5,000	0
3. 特別事業(社会福祉車両贈呈) (C)	1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	0
4. その他助成 (D)	300	300	300	300	300	300	0
事業総合計 (A)+(B)+(C)+(D)	6,300	6,300	6,300	6,900	6,400	6,400	0